

令和 2 年度実施施策に係る政策評価書（案）

地 方 創 生	……	1
地 方 分 権 改 革	……	5
経 済 社 会 総 合 研 究	……	7
宇 宙 政 策	……	9
子 ど も ・ 子 育 て	……	11
国 際 平 和 協 力	……	13

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府3-5)

政策名	「地方創生」				
施策名	「地方創生に関する施策の推進」				
達成すべき目標	<p>【施策目標】『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現、「東京圏への一極集中」の是正』『特区制度により規制改革を促し、また、地域の再生とまちづくりを活性化させる』</p> <p>【中目標(Ⅱ)1】しごとづくり(稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする)</p> <p>【中目標(Ⅱ)2】ひとの流れづくり(地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる)</p> <p>【中目標(Ⅱ)3】まちづくり(ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる)</p> <p>【中目標(Ⅱ)4】多様な人材の活躍を推進する</p> <p>【中目標(Ⅱ)5】新しい時代の流れを力にする</p> <p>【中目標(Ⅱ)6】特区制度、都市再生、中心市街地活性化等を活用した地域活性化の実現</p>				
施策の概要	<p>【施策の概要】</p> <p>地方創生は、人口の減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正し、各地域で住みよい環境を確保して活力ある日本社会を維持することを目的として、地域資源・産業を活かした地域の競争力強化や、地方への移住・定住の推進、魅力的なまちづくり等に取り組むものであり、内閣府では以下について取り組んでいる。</p> <p>【しごとづくり】各道府県の人材戦略視点でのマッチングの支援等。</p> <p>【ひとの流れづくり】関係人口となる都市住民と地域のマッチング支援等を行うモデル事業の実施等。</p> <p>【まちづくり】民間投資の喚起や都市再生の質の向上に資する都市再生緊急整備地域及び候補地域の指定・設定及び中心市街地の活性化等。</p> <p>【多様な人材の活躍の推進】地域再生法等を通じたNPO法人等との連携・協働等。</p> <p>【新しい時代の流れを力にする】SDGs未来都市選定等の推進・支援等。</p> <p>【特区制度等を活用した地域活性化の実現】国が定めた国家戦略特別区域において、規制改革等の施策を総合的かつ集中的に推進。</p> <p>【令和2年度に実施した具体的取組】</p> <p>【しごとづくり】</p> <p>プロフェッショナル人材事業については、継続的に地域企業における人材ニーズの掘り起しを進めるとともに、人材ビジネス事業者・都市部大企業等との連携強化を行い、副業・兼業を含めた多様な人材マッチング支援を行った。</p> <p>【ひとの流れづくり】</p> <p>関係人口創出・拡大については、熱意とアイデアを持つ、全国の間支援団体、民間事業者、地方公共団体等により、さらなる関係人口創出・拡大の取組の深化をはかるプラットフォームとして、関係人口創出・拡大官民連携全国協議会(かかわりラボ)を設立したほか、全国の間支援団体、民間事業者、地方公共団体等での関係人口の創出・拡大の取組に関する情報共有や関係人口創出・拡大に向けたプロジェクトに係るアイデア創出やマッチング、事業計画の高度化等を図るため、全国フォーラム及び研修会を開催した。</p> <p>【まちづくり】</p> <p>都市再生については、都市再生緊急整備地域として、令和2年9月に新たに4地域の新規指定(エリアの拡大を含む)を行った。また、近い将来必要に応じて都市再生緊急整備地域の候補となる地域として、令和3年3月に1地域の設定を行った。</p> <p>中心市街地の活性化については、新たに9自治体(8市1町)の中心市街地活性化基本計画を認定するとともに、令和元年度定期フォローアップ報告において目標達成が見込まれないと自己評価した自治体に対し、令和2年3月に作成した「中心市街地の取組・支援措置活用事例集」などを活用し、改善方策の検討について助言を行った。</p> <p>【多様な人材の活躍の推進】</p> <p>NPO法人等との連携・協働については、地域再生等の制度の周知徹底を図るとともに、調査と並行して地方公共団体に対して、ヒアリング調査を実施して現状把握及びフォローアップ等を行った。</p> <p>【新しい時代の流れを力にする】</p> <p>地方創生SDGsについては、「SDGs未来都市」として33都市を選定したほか、「自治体SDGsモデル事業」として10都市を選定した。また、地方創生SDGs国際フォーラムを開催し、SDGs未来都市やモデル事業の取組事例の紹介や、有識者とのディスカッションを行った。</p> <p>【特区制度等を活用した地域活性化の実現】</p> <p>特区制度等については、「スーパーステイ」構想の実現に向けた制度の整備や地域限定型規制のサンドボックス制度創設に関する規定を盛り込んだ国家戦略特別区域法改正法案が、令和2年9月に施行された。また、法人による農地取得特例の延長、工場の新増設の際の緑地等の設置基準特例の創設等を内容とした「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案」を第204回国会に提出した。</p>				
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算の状況	当初予算(a)	104,555	104,747	104,779	104,613
	補正予算(b)	60,763	60,180	52,100	0
	繰越し等(c)	859	53	10,910	
	合計(a+b+c)	166,177	164,980	167,788	
執行額		119,993	118,076	114,912	
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」				

施策目標 (最終アウトカム)	『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現、「東京圏への一極集中」の是正』『特区制度により規制改革を促し、また、地域の再生とまちづくりを活性化させる』								
中目標(Ⅱ)1	しごとづくり(稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする)								
測定指標1	「プロフェッショナル人材事業」における成約件数								
	目標値 (目標年度)	10,000件 (令和2~6年度累計) (令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	—	年度ごとの実績値	3,363					□
中目標(Ⅱ)2	ひとの流れづくり(地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる)								
測定指標2	「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数								
	目標値 (目標年度)	1,000団体 (令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	—	年度ごとの実績値	集計中					—

中目標(Ⅱ)3	まちづくり(ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる)								
測定指標3	都市再生緊急整備地域における建設投資額								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	3.5兆円(最大5兆円) (令和2~6年度累計) (令和6年度)	年度ごとの目標値	3.5兆円(最大5兆円)(令和2~6年度累計) (令和6年度までの目標値)					□
基準値 (基準年度)	—	年度ごとの実績値	1兆1,817億 円						
測定指標4	計画期間を終了した認定中心市街地活性化基本計画の目標指標の改善率								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	70% (令和6年度)	年度ごとの目標値	70% (令和6年度までの目標値)					—
基準値 (基準年度)	61% (令和元年度)	年度ごとの実績値	集計中						
中目標(Ⅱ)4	多様な人材の活躍を推進する								
測定指標5	地域再生法等に基づき指定されているNPO法人等の数								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	150団体 (令和6年度)	年度ごとの目標値	150団体 (令和6年度までの目標値)					□
基準値 (基準年度)	110団体 (令和元年度8月)	年度ごとの実績値	133団体						
中目標(Ⅱ)5	新しい時代の流れを力にする								
測定指標6	SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	60% (令和6年度)	年度ごとの目標値	60% (令和6年度までの目標値)					□
基準値 (基準年度)	13% (令和元年度)	年度ごとの実績値	39.7%						
中目標(Ⅱ)6	特区制度、都市再生、中心市街地活性化等を活用した地域活性化の実現								
測定指標7	国家戦略特区で認定された区域計画における事業数の累計								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	410 (令和6年度)	年度ごとの目標値	330	350	370	390	410	○
基準値 (基準年度)	50 (平成26年度)	年度ごとの実績値	381						
測定指標3 (再掲)	都市再生緊急整備地域における建設投資額								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	3.5兆円(最大5兆円) (令和2~6年度累計) (令和6年度)	年度ごとの目標値	3.5兆円(最大5兆円)(令和2~6年度累計) (令和6年度までの目標値)					□
基準値 (基準年度)	—	年度ごとの実績値	1兆1,817億 円						
測定指標4 (再掲)	計画期間を終了した認定中心市街地活性化基本計画の目標指標の改善率								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	70% (令和6年度)	年度ごとの目標値	70% (令和6年度までの目標値)					—
基準値 (基準年度)	61% (令和元年度)	年度ごとの実績値	集計中						

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ② 目標達成(暫定)	(判断根拠)	<p>・測定指標1～6については、いずれも令和6年度までの目標値として設定しており、R2実績値と目標値の単純比較による達成状況の判定は困難であるが、今般の評価では、各目標値を5で除した値とR2実績値の比較等により、達成状況を判定した。</p> <p>・測定指標の達成状況は全て「□」又は「○」であり、測定指標7の達成状況に「○」が含まれることから、全体として「目標達成」と判定した。また、集計中の測定指標※があることから、(暫定)を付した。</p> <p>※測定指標2「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数」の令和2年度実績値は現在集計中(令和3年10月頃確定(予定))。</p> <p>※測定指標4「計画期間を終了した認定中心市街地活性化基本計画の目標指標の改善率」の令和2年度実績値は現在集計中(令和3年7月頃確定(予定))。</p>
	施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析等)		<p>【しごとづくり】</p> <p>・「プロフェッショナル人材事業」における成約件数については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり地域企業の経営課題が複雑化し、課題解決や成長・生産性向上に資するプロフェッショナル人材のニーズがより一層高まった。本事業ではこの機運を逃すことなく、地域企業の抱える潜在ニーズを引き出し、企業からの相談に対しより丁寧に対応してマッチングを支援するとともに、地域金融機関等との連携強化による裾野拡大等の取組を行ったことが目標達成に向けて順調に進捗した要因と考えられる。</p> <p>【まちづくり】</p> <p>・「都市再生緊急整備地域における建設投資額」については、その目標達成にむけて、全国各都市を対象に都市再生緊急整備地域の新規指定を行いながら、中長期的かつ継続的に民間投資を引き出す必要があるところ、都市開発事業の熟度や関連計画との整合等が指定レベルに至っていない都市についても、候補地域として設定し、産学官金の連携を図る準備協議会を開催し、都市再生の機運を高めることや、データに基づいた都市再生のPDCA推進に向けて支援を行うことで、投資額の増加に寄与したと考えられる。</p> <p>【多様な人材の活躍の推進】</p> <p>・「地域再生法等に基づき指定されているNPO法人等の数」については、地域再生等の制度の周知徹底を図るとともに、調査と並行して地方公共団体に対して、訪問やヒアリング調査等を実施して現状把握及びフォローアップや助言を行ったことで、団体数の増加に寄与したと考えられる。</p> <p>【新しい時代の流れを力にする】</p> <p>・「SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合」については、「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の選定による補助金支出等の支援や「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」における官民連携の取組促進等を実施したことで、割合の増加に寄与したと考えられる。</p> <p>【特区制度等を活用した地域活性化の実現】</p> <p>・「国家戦略特区で認定された区域計画における事業数の累計」については、事業の実施状況等について適切な評価を行うとともに、国家戦略特別区域法に基づく規制改革事項を活用し、具体的事業を見える形で実現するよう自治体等への働きかけや、特区自治体等からの相談等にきめ細かな対応したことが目標の達成に寄与したと考えられる。</p>	
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】	引き続き推進	【目標・測定指標の見直し等について】
学識経験を有する者の知見の活用	—			
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	—			
担当部局・作成責任者名	内閣府地方創生推進事務局 桑田 龍太郎	事後評価実施時期	令和3年8月	

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府3-18)

政策名	「地方分権改革」				
施策名	「地方分権改革に関する施策の推進」				
達成すべき目標	<p>【施策目標】地方公共団体が自らの発想と創意工夫により課題解決を図ることを通じて、地方分権改革の成果が国民へ還元される</p> <p>【中目標(Ⅱ)1】事務・権限の移譲や義務付け・枠づけの見直し等の規制緩和が進む</p> <p>【中目標(Ⅰ)1】提案のすそ野が拡大する</p> <p>【中目標(Ⅱ)2】地方分権改革に係る各種取組や成果の認知度が向上する</p>				
施策の概要	<p>【施策の概要】</p> <p>地方分権改革の推進は、地方公共団体が、自らの発想と創意工夫により課題解決を図ることが可能となるよう、必要な制度改正や運用改善を行う取組。</p> <p>平成26年からは、地域の発意に根差した息の長い取組として、「提案募集方式」を導入し、地方からの提案を踏まえ、権限移譲、規制緩和等を実施。また、国民が地方分権改革の成果を実感でき、また、地方が取組を進めるためのノウハウを把握できるような情報発信及び地方支援を実施。</p> <p>【令和2年度に実施した具体的取組】</p> <p>○令和2年においても、提案募集方式による地方分権改革を推進しており、新たな取組として、類似する制度改正等を一括して検討するため、「重点募集テーマ」※の設定などの取組を実施し、「令和2年の地方からの提案等に関する対応方針(以下「対応方針」という。)」を令和2年12月18日に閣議決定。 ※補助金関係、デジタル化関係を設定し、地方公共団体から国への申請等において書面、公印等の押印を不要とする等の見直しを実施</p> <p>○対応方針のうち、法改正が必要となる事項については、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(第11次地方分権一括法案)」として国会に提出し、令和3年5月19日に成立。</p> <p>○提案のすそ野拡大の取組として、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地方公共団体へのオンライン研修を中心に実施するとともに、研修内容を分かりやすくまとめた学習動画をHPに公開。</p> <p>○地方分権改革に係る各種取組や成果の認知度向上に向けた取組として、提案募集方式の成果事例を分かりやすく解説した紹介動画の公開や地域に密着した課題や取組、今後の方向性など議論した地方分権改革シンポジウムをオンラインにて開催。</p>				
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算の状況	当初予算(a)	43	41	41	43
	補正予算(b)	0	0	0	-
	繰越し等(c)	0	0	0	-
	合計(a+b+c)	43	41	41	43
執行額		40	39	31	
施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	<p>令和2年の地方からの提案等に関する対応方針(令和2年12月18日閣議決定)</p> <p>第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)</p> <p>経済財政運営と改革の基本方針2019(骨太の方針2019)(令和元年6月21日閣議決定)</p>				

施策目標 (最終アウトカム)	地方公共団体が自らの発想と創意工夫により課題解決を図ることを通じて、地方分権改革の成果が国民へ還元される							
測定指標1 【主要な測定指標】	地方三団体等からの改革への評価							
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	肯定評価 (R6年度)	年度ごとの目標値	肯定評価	肯定評価	肯定評価	肯定評価	肯定評価
基準値 (基準年度)	肯定評価 (R1年度)	年度ごとの実績値	肯定評価	-	-	-	-	
中目標(Ⅱ)1	事務・権限の移譲や義務付け・枠づけの見直し等の規制緩和が進む							
測定指標2 【主要な測定指標】	地方からの提案への対応割合							
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	過去平均以上 (R6年度)	年度ごとの目標値	76.4%	78.1%	過去平均以上	過去平均以上	過去平均以上
基準値 (基準年度)	76.4% (H26-R1年度平均)	年度ごとの実績値	93.5%	-	-	-	-	
参考指標1	地方からの提案件数							
	参考値 (参考年度)	301 (R1年度)	年度ごとの実績値	259	-	-	-	-
中目標(Ⅰ)1	提案のすそ野が拡大する							
測定指標3	過去に提案を行ったことのある市区町村の割合							
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	50% (R6年度)	年度ごとの目標値	32.9%	37.2%	41.5%	45.8%	50.0%
基準値 (基準年度)	28.6% (R1年度)	年度ごとの実績値	33.2%	-	-	-	-	
参考指標2	地方公共団体の職員向け研修や地方公共団体との個別意見交換等の実施回数							
	参考値 (参考年度)	137 (R1年度)	年度ごとの実績値	21	-	-	-	-

中目標(Ⅱ)2	地方分権改革に係る各種取組や成果の認知度が向上する								
測定指標4	内閣府地方分権改革推進室ホームページへのアクセス数(各年度末)								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	前年度以上 (R6年度)	年度ごとの目標値	794,674	1,026,640	前年度以上	前年度以上	前年度以上	○
基準値 (基準年度)	794,674 (R1年度)	年度ごとの実績値	1,026,640	—	—	—	—		
測定指標5	内閣府地方分権改革推進室Twitterのフォロワー数(各年度末)								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	36,555(基準値 ×1.5)以上 (R6年度)	年度ごとの目標値	26,807	29,244	31,681	34,118	36,555	○
基準値 (基準年度)	24,370 (R1年度)	年度ごとの実績値	28,193	—	—	—	—		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ② 目標達成 (判断根拠) 測定指標1については、地方三団体から、対応方針閣議決定、第11次地方分権一括法案閣議決定及び成立時の三度にわたり、地方からの提案に基づいて改革の成果を挙げたことを評価する旨の声明をいただいていることをもって、達成状況を「○」と判定した。
	施策の分析(目標達成・未達成に関する要因分析等)	○令和2年の提案募集では、地方公共団体からの本提案に先立って行っている事前相談において、従前以上に丁寧に問題意識を汲み取るなどの対応を行ったことや、事前相談の内容を地方公共団体に提供し同様の支障事例や賛同意見を募るなど、丁寧な支援を実施したことで、提案の説得力が高まり、高い「地方からの提案への対応割合」※につながったものと考えられる。 ※地方からの提案件数259件のうち、内閣府が関係府省と調整を行った案件168件の93.5%について提案の趣旨を踏まえた対応などを実施 ○「重点募集テーマ」については、内閣府が関係府省と調整を行った案件では、 ・補助金関係は50件のうち49件(98.0%)、 ・デジタル化関係は24件のうち21件(87.5%) について実現・対応することとなった。 ○上記の成果について、地方三団体からも「地方分権改革の歩みを着実に進めるもの」として評価いただいている。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面での研修実施が困難であったものの、新たに地方公共団体へのオンライン研修(15回)の実施や、研修内容を分かりやすくまとめた学習動画をHPに公開し、全地方公共団体に広く周知するなどの取組を行うことにより、提案のすそ野拡大に寄与したものと考えられる。 ○地方分権改革に係る各種取組や成果の認知度向上の取組については、HPやSNSを活用して提案募集のプロセスや各種会議結果等について適切なタイミングで発信するとともに、成果事例動画の公開などの取組を行った結果、HPのアクセス数やTwitterのフォロワー数の増加につながったものと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き推進 【目標・測定指標の見直し等について】 令和6年度の目標達成に向けて引き続きしっかりと取り組んでまいります。

学識経験を有する者の知見の活用	令和2年においては、学識経験者等で構成される地方分権改革有識者会議を4回、提案募集検討専門部会を14回(地方分権改革有識者会議との合同会議4回を含む。)開催し、令和2年の提案募集の実施方針から個別の案件に至るまで、専門的な見地から、詳細かつ多岐にわたる検討を行っている。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	—
---------------------------	---

担当部局・作成責任者名	地方分権改革推進室 参事官 加藤 主税	事後評価実施時期	令和3年8月
-------------	------------------------	----------	--------

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府3-22)

政策名	経済社会総合研究					
施策名	経済社会総合研究の推進					
達成すべき目標	本政策の推進により、質の高い研究成果や統計といった政策の基礎的判断材料の提供、研究による人材育成を通して、経済社会政策の企画・推進を支援する。					
施策の概要	【施策の概要】 経済社会活動について理論と政策の橋渡しを担うため、経済社会活動に関わる理論的・実証的研究、GDP統計の改善に関する研究を行うとともに、景気動向の把握のための統計を作成する。また、内閣府及び他省庁職員に対して、経済理論の講義や分析手法の技能研修等を実施し、経済分析等の専門知識及び手法を習得させる。					
	【令和2年度に実施した具体的取組】 ・経済社会活動の研究については、人口減少下のマクロ経済に関する研究(マクロ計量モデルに関する研究、景気動向指数の改善に係る研究)、少子高齢社会での人々の暮らしに関する研究(家計行動の研究、少子高齢社会に関する研究、地域経済に関する研究)、成長フロンティアに挑戦する企業の活動に関する研究(企業行動の研究、組織マネジメントと生産性、経済のデジタル化に関する研究)等を行った。 ・GDP統計に関する調査研究については、SUT体系への移行に向けた研究、質を考慮したデフレータの研究、デジタルエコノミーに関する研究等を行った。 ・景気統計の改善に関する調査研究については、景気動向指数及び景気基準日付の判定手法の見直し等を行った。 ・経済研修・経済理論研修の実施については、EBPM研修、計量経済分析研修、経済社会関連統計研修等を行った。					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	当初予算(a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		補正予算(b)	—	—	—	—
		繰越等(c)	—	—	—	—
		合計(a+b+c)	477.9	437.0	497.4	482.0
執行額	399.8	382.9	386.2			
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主な)	—					

施策目標 (最終アウトカム)	経済社会政策の企画・推進の支援								
中目標(Ⅱ)1	政策判断に資する研究成果の提供								
測定指標1 【主要な測定指標】	報告書等の研究成果公表本数								
	目標値 (目標年度)	20本以上 (直近2か年の平均) (令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	19.5本/年 (平成30年度～令和元年度平均)	年度ごとの実績値	18	—	—	—	—	○
中目標(Ⅱ)2	研究成果や経済社会の変化をより反映した精度の高い統計の提供								
中目標(Ⅰ)1	研究を踏まえた関係省庁への働きかけによる一次統計の改善及びGDP推計手法の改善								
測定指標2	研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告の状況								
	目標値 (目標年度)	研究成果関連事項の統計委員会 (部会を含む)への報告 (令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	研究成果関連事項の統計委員会 (部会を含む)への報告 (令和元年度)	年度ごとの実績値	研究成果関連事項の統計委員会 (部会を含む)への報告	研究成果関連事項の統計委員会 (部会を含む)への報告	研究成果関連事項の統計委員会 (部会を含む)への報告	研究成果関連事項の統計委員会 (部会を含む)への報告	研究成果関連事項の統計委員会 (部会を含む)への報告	○
測定指標3	報告書等の研究成果公表本数								
	目標値 (目標年度)	4本以上 (直近2か年の平均) (令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	3.5本/年 (平成30年度～令和元年度平均)	年度ごとの実績値	11	—	—	—	—	□
中目標(Ⅰ)2	継続的な点検・検証を踏まえた景気統計の作成手法の改善								
測定指標4	景気統計の精度向上に向けた調査研究の進捗及び具体的改善の状況								
	目標値 (目標年度)	景気統計の精度向上に向けた研究 の進捗、具体的改善 (令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	景気統計の精度向上に向けた研究 の進捗、具体的改善 (令和元年度)	年度ごとの実績値	景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、 具体的改善	景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、 具体的改善	景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、 具体的改善	景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、 具体的改善	景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、 具体的改善	○
中目標(Ⅱ)3	職員の政策企画立案能力及び調査分析能力の向上								
中目標(Ⅰ)3	受講者の研修内容の習得/受講者のニーズを踏まえた研修内容の充実								
測定指標5 【主要な測定指標】	研修に対する受講者アンケートの満足度								
	目標値 (目標年度)	89.0 (令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	88.0 (平成28年度～令和元年度平均)	年度ごとの実績値	88.0	88.0	88.5	88.5	89.0	○
測定指標6	分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度								
	目標値 (目標年度)	8.3点 (令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	8.3点/10点満点 (平成28年度～令和元年度平均)	年度ごとの実績値	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	—

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	② 目標達成
		(判断根拠)	新型コロナウイルス感染症の影響でExcel技能研修が実施されず、実績値の計測が困難であった測定指標6を除く、全ての指標で目標を達成している。
	施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析等)	<p>○測定指標1については、様々な分野の研究を行い、おおむね目標を達成した。</p> <p>○測定指標2については、統計委員会等へ報告を行ったことにより、定性的目標を達成した。</p> <p>※令和2年度における報告の概要 ・第159回(R2.1.27-2.18書面開催)において、教育の質の変化を反映した価格の把握手法に関する研究成果等を報告。委員からは、「コロナ禍によるオンライン授業の増加等を踏まえ、今後の研究の質の変化を評価していただくことは必要。ポストコロナにおける経済活動の変化により統計作成もきめ細かい対応が必要になるだろう」との評価。</p> <p>・医療デフレータの研究について、統計委員会委員長へ報告。委員長からは「非常に重要な研究なので今後も継続してほしい」との評価。</p> <p>○測定指標3については、目標を達成した。ワーキングペーパー及びリサーチノートの論文数増加が寄与した。</p> <p>○測定指標4については、第19回景気動向指数研究会(R2.7.30)で議論のうえ、景気動向指数の採用系列の変更(2021年1月速報(同年3月8日公表)～)を行ったことにより、定性的目標を達成した。</p> <p>○測定指標5については、新型コロナウイルスの影響で全ての研修をオンラインで実施したが、受講者ニーズを踏まえた研修を行ったことにより、おおむね目標を達成した。</p> <p>○測定指標6については、本指標に係るExcel技能研修についてはオンラインによる実施が困難であったため実施しなかった。</p>	
次期目標等への反映の方向性	<p>【次期の施策の方向性について】</p> <p>引き続き推進</p> <p>【目標・測定指標の見直し等について】</p> <p>○測定指標1については、引き続き目標達成に努めることとする。今後も公表された研究成果が政策部局及び国民に活用されるよう、政策課題に即した研究を進める。</p> <p>○測定指標2については、引き続き目標達成に努めることとする。</p> <p>○測定指標3については、引き続き目標達成に努めることとする。</p> <p>○測定指標4については、引き続き目標達成に努めることとする。</p> <p>○測定指標5については、引き続き目標達成に努めることとする。</p> <p>○測定指標6については、新たにオンラインによるExcel技能研修も実施し、目標達成に努めることとする。</p>		
学識経験を有する者の知見の活用	-		
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○測定指標1、3については、令和2年度に公表したESRI Discussion Paper、New ESRI Working Paper、ESRI Research Note、経済分析、研究会報告書等の論文数をカウント。</p> <p>○測定指標5については、研修受講者のアンケートによる評価(「講義の内容やレベルは適切であったか」、「資料は適切であったか」、「現在あるいは将来の業務に役立つものであったか」といった設問を踏まえ、総合評価を測定)</p>		
担当部局・作成責任者名	経済社会総合研究所 総務部長 佐藤正一 景気統計部長 金子浩之 主任研究官(情報研究交流部) 渡辺有二	事後評価実施時期	令和3年8月

令和2年度実施施策に係る政策評価書

政策名	宇宙政策				
施策名	宇宙開発利用に関する施策の推進				
達成すべき目標	<p>【施策目標】 宇宙基本計画に基づいた取組を進め、基盤強化と利用拡大の好循環を実現する、自立的な宇宙利用大国となる。</p> <p>【中目標(Ⅱ)1】 宇宙安全保障の確保</p> <p>【中目標(Ⅰ)1】 持続測位能力の向上等により、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に貢献。</p> <p>【中目標(Ⅱ)2】 災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献</p> <p>【中目標(Ⅱ)3】 宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現</p>				
施策の概要	<p>【施策の概要】</p> <p>宇宙基本計画に基づき、宇宙安全保障の確保、災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献、宇宙科学・探査による新たな知の創造、宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現、産業・科学技術基盤を始めとする我が国の宇宙活動を支える総合的基盤の強化に向けて、官民の連携を図りつつ、予算を含む必要な資源を十分に確保し、これを効果的かつ効率的に活用して、政府を挙げて宇宙政策を強化する。</p> <p>【令和2年度に実施した具体的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準天頂衛星7機体制確立に向け、衛星の位置誤差の改善や信号のなりすまし防止に係る技術開発を含む5-7号機の開発を実施。 ・準天頂衛星を活用した衛星安否確認サービスについて、自治体等での実証実験や訓練を実施し、28道府県に普及。 ・災害・危機管理通報サービスによる配信情報拡張及びアジア・オセアニア地域での正式運用に向けたシステム整備に着手。 ・衛星データ利用のモデル実証について、6件を採択・実施。 				
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算の状況	当初予算(a)	15,765	26,684	27,165	17,519
	補正予算(b)	15,105	11,126	11,730	-
	繰越し等(c)	13,658	21,982	20,302	-
	合計(a+b+c)	44,528	59,792	59,197	-
執行額		21,133	39,387	-	-
施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	<p>経済財政運営と改革の基本方針2021(令和2年6月18日閣議決定)</p> <p>「アルテミス計画等の宇宙探査、準天頂衛星等各省連携による衛星開発や基幹ロケット開発等の宇宙分野…の研究開発を戦略的に進める。」(第3章「新たな日常」の実現 3.「人」イノベーションへの投資の強化 (2)科学技術イノベーションの加速)</p>				

施策目標 (最終アウトカム)	宇宙基本計画に基づいた取組を進め、基盤強化と利用拡大の好循環を実現する、自立的な宇宙利用大国となる。								
中目標(Ⅱ)1	宇宙安全保障の確保								
中目標(Ⅰ)1	持続測位能力の向上等により、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に貢献。								
測定指標1 【主要な測定指標】	位置の認識・標定及び時刻同期の能力の自立性の確保								
	目標値 (目標年度)	自立的な持続測位能力 (令和5年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	4機体制でのGPS等も活用した24時間測位サービスの維持 (令和元年度)	年度ごとの実績値	4	4	4	7	7	○
測定指標2	利用可能な準天頂衛星の数								
	目標値 (目標年度)	7機 (令和5年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	4機 (令和元年度)	年度ごとの実績値	4	-	-	-	-	○
中目標(Ⅱ)2	災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献								
中目標(Ⅰ)1 (再掲)	持続測位能力の向上等により、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に貢献。								
測定指標1 (再掲)	位置の認識・標定及び時刻同期の能力の自立性の確保								
測定指標3	大規模災害時にも、災害情報の配信、被災者情報等の収集を行うシステムの着実な運用								
	目標値 (目標年度)	災害対応への積極的な貢献 (令和11年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	災害・危機管理通報サービスや衛星安否確認サービスの維持 (令和元年度)	年度ごとの実績値	-	-	-	-	-	○
測定指標2 (再掲)	利用可能な準天頂衛星の数								

中目標(Ⅱ)3	宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現								
測定指標4	宇宙産業市場規模								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	2.4兆円 (令和16年度)	年度ごとの目標値	2.4兆円 (令和16年までの目標値)					-
	基準値 (基準年度)	1.2兆円 (平成30年度)	年度ごとの実績値	集計中	-	-	-	-	
測定指標5	衛星データ利用のモデル実証支援数								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	5件/年 (令和16年度)	年度ごとの目標値	5	5	5	5	5	○
	基準値 (基準年度)	7件/年 (令和元年度)	年度ごとの実績値	6	-	-	-	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ② 目標達成(暫定) (判断根拠) 測定指標4「宇宙産業市場規模」については、参照している一般社団法人日本航空宇宙工業会の宇宙産業データブックにおいて、令和2年度分の実績値の集計が出されるのが、令和3年度後半になることから、改めて当該時期に評価を行うこととした。
	施策の分析(目標達成・未達成に関する要因分析等)	持続測位を可能とする準天頂衛星7機体制確立に向けた衛星開発については、初号機後継機(令和3年度打上予定)および衛星の位置誤差の改善や信号のなりすまし防止に係る技術開発を含む5-7号機の開発を実施したことにより、目標を達成した。 準天頂衛星を活用した衛星安否確認サービスについては、普及地域が28道府県に及んでおり、災害対応能力の向上に着実に寄与している。災害・危機管理通報サービスによる配信情報拡張及びアジア・オセアニア地域での正式運用に向けたシステム整備に着手しており、災害対応への積極的な貢献を進めている。 衛星データ利用のモデル実証については、衛星データを利活用した課題解決を図る先進的な実証モデルについて3件支援を行い、より具体的・定期的な業務への適用に際しての課題の解決や、水平展開や波及効果を意識した成果最大化が見込まれる提案について3件支援を行った。
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き推進
		【目標・測定指標の見直し等について】 目標に向けて予定どおり政策は進んでおり、引き続き推進していく。

学識経験を有する者の知見の活用	宇宙開発利用に関する施策の推進にあたっては、評価対象期間において、宇宙関連の学識経験者や有識者からなる「宇宙政策委員会」を適時に開催し、知見を活用している。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	令和2年度宇宙産業データブック(一般社団法人日本航空宇宙工業会)、宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定)、宇宙基本計画工程表(令和2年12月15日宇宙開発戦略本部決定)
---------------------------	--

担当部局・作成責任者名	宇宙開発戦略推進事務局 参事官 吉田健一郎	事後評価実施時期	令和3年8月
-------------	--------------------------	----------	--------

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府3-28)

政策名	子ども・子育て				
施策名	少子化社会対策大綱及び子ども・子育て支援の推進				
達成すべき目標	<p>【施策目標】 一人でも多くの若い世代の結婚や出産の希望をかなえる「希望出生率1.8」の実現に向け、令和の時代にふさわしい環境を整備し、国民が結婚、妊娠・出産、子育てに希望を見出せるとともに、男女が互いの生き方を尊重しつつ、主体的な選択により、希望する時期に結婚でき、かつ、希望するタイミングで希望する数の子供を持てる社会をつくる</p> <p>【中目標(Ⅱ)1】 結婚の希望がかなえられる 【中目標(Ⅱ)2】 希望する数の子供を持つことができる</p> <p>【中目標(Ⅰ)1】 男女共に仕事と子育てを両立できる環境が整備される 【中目標(Ⅰ)2】 子育て中の孤立感や負担感が軽減される 【中目標(Ⅰ)3】 子育てに関する経済的負担や教育費負担が軽減される</p>				
施策の概要	<p>【施策の概要】 少子化社会対策基本法(平成15年法律第133号)第7条に基づく少子化社会対策大綱(令和2年5月29日閣議決定)等に基づき、少子化社会対策を総合的に推進する。 内閣府においては、少子化社会対策大綱等に基づき、 ・結婚支援(地域少子化対策重点推進交付金による地方公共団体の取組に対する支援)、 ・男女共に仕事と子育てを両立できる環境の整備(認定こども園・幼稚園・保育所・小規模保育等に係る共通の財政支援、企業主導型保育事業の実施など)、 ・地域・社会による子育て支援(地域の実情に応じた子育て支援)、 ・経済的支援(児童手当の支給、幼児教育・保育の無償化の着実な実施)など、ライフステージに応じた総合的な少子化対策に取り組む。</p> <p>【令和2年度に実施した具体的取組】 地域少子化対策重点推進交付金により、地方公共団体が行う結婚に対する取組及び結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を支援したほか、認定こども園・幼稚園・保育所・小規模保育等に係る共通の財政支援や企業主導型保育事業、幼児教育・保育の無償化等について着実に実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、児童手当を受給する世帯に対し、「子育て世帯への臨時特別給付金」を支給した。さらに、総合的な少子化対策を推進する一環として、保育の需要の増大等に対応し、子ども・子育て支援の効果的な実施を図るため、施設型給付費等支給費用のうち事業主から徴収する拠出金を充てることができる割合の引上げ等を内容とする「子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案」を、第204回通常国会に提出した。</p>				
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算の状況	当初予算(a)	2,589,426	2,884,365	3,192,855	3,206,109
	補正予算(b)	9,942	17,282	26,011	0
	繰越し等(c)	221	-2,200	-4,447	
	合計(a+b+c)	2,599,589	2,899,447	3,214,419	
	執行額	2,531,928	2,836,105	3,111,555	
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	少子化社会対策大綱(令和2年5月29日閣議決定)、全世代型社会保障改革の方針(令和2年12月15日閣議決定)等				

施策目標 (最終アウトカム)	一人でも多くの若い世代の結婚や出産の希望をかなえる「希望出生率1.8」の実現に向け、令和の時代にふさわしい環境を整備し、国民が結婚、妊娠・出産、子育てに希望を見出せるとともに、男女が互いの生き方を尊重しつつ、主体的な選択により、希望する時期に結婚でき、かつ、希望するタイミングで希望する数の子供を持てる社会をつくる							
測定指標1 【主要な測定指標】	結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると考える人の割合							
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	50% (2025(R7)年)	年度ごとの目標値	50% (2025(R7)年までの目標値)				△
基準値 (基準年度)	36.2% (2019(H31)年度)	年度ごとの実績値	34.6% (2020(R2)年度)	-	-	-		
中目標(Ⅱ)1	結婚の希望がかなえられる							
測定指標2	結婚希望実績指標							
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	80% (2025(R7)年)	年度ごとの目標値	80% (2025(R7)年までの目標値)				-
基準値 (基準年度)	68% (2015(H27)年)	年度ごとの実績値	-	-	-	-		
中目標(Ⅱ)2	希望する数の子供を持つことができる							
測定指標3	夫婦子ども数予定実績指標(若い世代)							
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	80% (2025(R7)年)	年度ごとの目標値	80% (2025(R7)年までの目標値)				-
基準値 (基準年度)	77% (2015(H27)年)	年度ごとの実績値	-	-	-	-		
中目標(Ⅰ)1	男女共に仕事と子育てを両立できる環境が整備される							
測定指標4	第1子出産前後の女性の継続就業率							
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	70% (2025(R7)年)	年度ごとの目標値	70% (2025(R7)年までの目標値)				-
基準値 (基準年度)	53.1% (2015(H27)年)	年度ごとの実績値	-	-	-	-		
測定指標5	6歳未満の子供をもつ男性の育児・家事関連時間							
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	1日あたり2時間30分 (2020(R2)年)	年度ごとの目標値	1日あたり2時間30分	-	-	-	-
基準値 (基準年度)	1日あたり83分 (2016(H28)年)	年度ごとの実績値	-	-	-	-		

中目標(Ⅰ)2	子育て中の孤立感や負担感が軽減される								
測定指標6	利用者支援事業								
	目標値 (目標年度)	3,600か所 (2024(R6)年)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	1,194か所 (2019(H31,R1)年)	年度ごとの実績値	-	-	-	-	-	-
測定指標7	地域子育て支援拠点事業								
	目標値 (目標年度)	10,200か所 (2024(R6)年)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	7,578か所 (2019(H31,R1)年)	年度ごとの実績値	-	-	-	-	-	-
測定指標8	一時預かり施設(幼稚園型を除く)								
	目標値 (目標年度)	延べ924.3万人 (2024(R6)年)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	延べ457万人 (2019(H31)年度確定ベース)	年度ごとの実績値	-	-	-	-	-	-
測定指標9	ファミリー・サポート・センター事業								
	目標値 (目標年度)	1,150市町村 (2024(R6)年)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	931市町村 (2019(H31,R1)年)	年度ごとの実績値	-	-	-	-	-	-
中目標(Ⅰ)3	子育てに関する経済的負担や教育費負担が軽減される								
測定指標10	理想の子ども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合								
	目標値 (目標年度)	低下 (2025(R7)年)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	56.3% (2015(H27)年)	年度ごとの実績値	-	-	-	-	-	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④ 進捗が大きい(暫定)
	施策の分析(目標達成・未達成に関する要因分析等)	<p>(判断根拠)</p> <p><実績値の更新予定時期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定指標2、3、4、10については、第16回出生動向基本調査の結果を踏まえ、更新。 ・測定指標5については、令和3年社会生活基本調査の結果を踏まえ、更新。 ・測定指標6、7、8、9については、令和2年度の実績を取りまとめ次第、更新。 <p>新たな少子化社会対策大綱に基づき取組を進める初年度であり、施策は進捗しているものの、目標達成には及ばないことから、施策の更なる推進が必要である。</p> <p>測定指標については、現時点で実績値が更新できないものが多いが、主要な測定指標である「結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていくと考える人の割合」(測定指標1)は34.6%(2020年度)であり、年代別で見ると40代の割合が最も低い(29.5%)。</p> <p>少子化社会対策大綱における施策について、進捗状況等を検証・評価し、必要な見直しにつなげるPDCAサイクルを適切に回すため、「少子化社会対策大綱の推進に関する検討会」を令和3年6月に立ち上げたところであり、今後、3か月に1回程度開催する。有識者の意見を聞きつつ、施策の実施状況の把握・分析や進捗状況の検証・評価を行い、大綱の中間年である2022年度を目標に中間評価を取りまとめる予定。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>【次期の施策の方向性について】</p> <p>引き続き推進</p> <p>【目標・測定指標の見直し等について】</p> <p>今回の評価結果も踏まえて、引き続き令和6年度の目標達成に向けて取り組む。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	施策の進捗状況の検証・評価に当たっては、学識経験者等の意見を得る予定である。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局・作成責任者名	子ども・子育て本部 参事官(少子化対策担当) 泉 聡子 参事官(子ども・子育て支援担当) 池上 直樹	事後評価実施時期	令和3年8月
-------------	--	----------	--------

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府3-30)

政策名	国際平和協力						
施策名	国際平和協力に関する施策の推進						
達成すべき目標	【施策目標】国際連合を中心とした国際平和のための努力に我が国として積極的に寄与する 【中目標(Ⅱ)1】派遣先国における停戦監視、選挙監視、復興・開発等の活動が強化される 【中目標(Ⅱ)2】国際連合等からの物資協力の要請に迅速及び的確に対応することにより、平和構築が進む 【中目標(Ⅱ)3】国際連合等の国際機関に有為な人材を輩出する 【中目標(Ⅰ)1】研究員の能力向上が図られる						
施策の概要	【施策の概要】 ・国際連合等の要請に応じた要員等の派遣 ・国際連合等からの要請に備えた人道救援物資等の調達及び備蓄 ・国際連合等の国際機関に有為な人材を輩出 ※施策の詳細については、別添のパンフレット(令和2年3月発行版、 http://www.pko.go.jp/pko_j/info/other/other_data03.html)を参照 【令和2年度に実施した具体的取組】 ・南スーダン及びシナイ半島へ要員の派遣を引き続き行い、南スーダン及びシナイ半島の平和と安定へ尽力した。 (南スーダン)派遣期間:令和3年5月31日まで、派遣要員:司令部要員4名、連絡調整員1名 (シナイ半島)派遣期間:令和3年11月30日まで、派遣要員:司令部要員2名、連絡調整員1名 ・国際連合等からの物資協力の要請に備え、人道救援物資の調達及び備蓄を行った。 (物資の調達量)テント:200張、給水容器:10,000個、スリーピングマット:5,000枚、ビニールシート:2,000枚 (物資の令和2年度末備蓄量)テント:200張、毛布:5,000枚、給水容器:10,000個、スリーピングマット:5,000枚、ビニールシート:2,000枚 ・国際平和協力分野に関する調査・研究(※)、出前講座の実施(7回)、学会での研究発表(1回)、要員への派遣前研修の講師(31回)等を通じ、研究員(8名)の能力向上を図った。 (※)令和2年度は、新型コロナウイルスのPKOへの影響、人道・開発・平和の連携、ジェンダーと平和協力等についての調査・研究を実施						
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	当初予算(a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	予算の状況	補正予算(b)	-10	-6	-5	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	337	336	355	412	
執行額	163	267	207				
施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	-						

施策目標 (最終アウトカム)	国際連合を中心とした国際平和のための努力に我が国として積極的に寄与する								
中目標(Ⅱ)1	派遣先国における停戦監視、選挙監視、復興・開発等の活動が強化される								
測定指標1 【主要な測定指標】	国際連合等の要請に応じた要員等の派遣を通じた国際平和協力の推進								
	目標値 (目標年度)	国際連合等の要請に基づき、要員を派遣することにより、国際平和協力を推進する。(令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	南スーダン及びシナイ半島における派遣要員の活動による南スーダン及びシナイ半島の平和と安定への貢献(令和元年度)	年度ごとの実績値	南スーダン及びシナイ半島における派遣要員の活動により、南スーダン及びシナイ半島の平和と安定へ貢献した。	-	-	-	-	○
中目標(Ⅱ)2	国際連合等からの物資協力の要請に迅速及び的確に対応することにより、平和構築が進む								
測定指標2 【主要な測定指標】	国際連合等からの物資協力の要請に備えた人道救援物資等の調達及び備蓄を行い、それを通じ仮に要請があった場合の物資協力による平和構築の推進を図る。								
	目標値 (目標年度)	人道救援物資等の調達及び備蓄を実施し、それを通じ仮に要請があった場合の物資協力による平和構築を推進する。(令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	備蓄物資を利用した物資協力の実施による南スーダンの治安部門の整備の推進(令和元年度)	年度ごとの実績値	人道救援物資の調達及び備蓄等を実施し、国際連合等からの救援物資の要請に備えた。	-	-	-	-	○
中目標(Ⅱ)3	国際連合等の国際機関に有為な人材を輩出する								
中目標(Ⅰ)1	研究員の能力向上が図られる								
測定指標3	任期終了後に国際平和協力分野で活動するために必要な能力の向上に係る状況								
	目標値 (目標年度)	研究員の能力が向上する(令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	国際平和協力分野に関する調査・研究及び出前講座の実施を通じた研究員の能力の向上(令和元年度)	年度ごとの実績値	国際平和協力分野に関する調査・研究、出前講座の実施、学会での研究成果発表、要員への派遣前研修の講師等を通じ、研究員の能力向上を図った。	-	-	-	-	○

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ② 目標達成
		(判断根拠) -
	施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析等)	<ul style="list-style-type: none"> ・中目標(Ⅱ)1について 南スーダン及びシナイ半島それぞれの国際平和協力業務実施計画について、現地の情勢、派遣継続の意義(「積極的平和主義」の実践例の一つ、国際社会の平和と安定への寄与、国連への緊密な関与の継続や他の要員派遣国との連携の促進、人材育成の機会の確保等)、参加5原則との整合性等を踏まえて、活動期限の延長について閣議決定を行い、引き続き要員の派遣を行ったことが、目標達成に寄与したと考えられる。 ・中目標(Ⅱ)2について 令和元年度に物資協力を実施したことに伴い、物資の備蓄量が少なくなっていたため、今後の国際連合等からの要請に備え、物資について令和2年度に調達し得る最大限の数量の物資を調達し、また、備蓄を実施したことが、目標達成に寄与したと考えられる。 ・中目標(Ⅱ)3について 新型コロナの影響により、令和元年度に比べて研究員による出前講座の回数は減少しているものの、対面での実施が難しい中、オンラインを活用した出前講座を実施するほか、学会での研究成果発表、要員への派遣前研修の講師を務めることを通じて、国際平和協力分野で必要となる調査・研究能力など研究員の能力向上を図ったことが目標達成に寄与したと考えられる。 (参考:令和元年度研究員による出前講座(18回)、学会での研究発表(1回)、要員への派遣前研修(21回))
	次期目標等への反映の方向性	<p>【次期の施策の方向性について】</p> <p>引き続き推進</p> <p>【目標・測定指標の見直し等について】</p> <p>事前分析表の目標のとおり引き続き推進</p>
学識経験を有する者の知見の活用	特になし	
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	特になし	
担当部局・作成責任者名	国際平和協力本部事務局 参事官 山崎 速人	事後評価実施時期 令和3年8月